

2月定例会号

市議会だよりは2月、5月、8月、11月の第2土曜日(定例会号)、1月1日(新年号)に発行します。

次回の定例会は6月に開催予定です。



いちかわ

市議会だより

2014年(平成26年)第211号

5月10日(土)

発行 市川市議会
編集 議会運営委員会
市川市八幡 1-1-1 ☎334-1111
<http://www.city.ichikawa.lg.jp/cou01/1541000002.html>

市制施行80周年記念事業

夏休み 親子議場見学会 参加者募集

市川市議会では、市制施行80周年を記念して、7月31日(木)・8月1日(金)に夏休み親子議場見学会を開催します。

市内在住・在学の小学校5・6年生の親子を対象に、普段は入ることのできない議場をはじめとする市議会各施設に実際にお入りいただきます。

市議会のしくみやしごとについて理解を深めていただき、市議会をより身近に感じていただければ幸いです。

※応募方法など詳細については、9面をご覧ください。

市川市議会委員会条例の一部改正案を可決

市議会は、市長直属の経営改革室を新設し、管財部及び情報政策部を廃止する等の市川市行政組織条例の一部改正を受け、総務委員会の所管を変更する市川市議会委員会条例の一部改正案を決議し、これを全会一致で可決しました。



美しい景観づくりは身近な生活の中から

市議会は、平成26年2月定例会を2月17日から3月24日まで開催しました。

2月定例会では、初日に大久保博市長が施政方針演説を、次いで田中庸恵教育長が教育行政運営方針演説を行いました。続いて施政方針、教育行政運営方針及び市長が提出した平成26年度当初予算案とこれに関連する条例案計14議案に対する各会派の代表質疑、並びに、平成25年度補正予算案その他の議案(報告6件及び別日程で追加された議案5件を含む計26件)に対する質疑がなされました。また、議員からは、市川市議会委員会条例の一部改正案、国分川調節池における植物の種子飛散による市民生活への影響を軽減するための対策を求める意見書案等の発議9件が提出されました。その他、30人の議員による一般質問を行いました。

本会議での採決の結果、市長提出議案の29件をいずれも原案通り可決・同意し、諮問5件を

異議ない旨答申しました。また、議員提出の条例案1件及び意見書案6件を可決、2件を否決した他、諮問2件を不採択としました。この他、専決処分報告6件がなされました。

(代表質疑は25面、一般質問は69面、審議結果一覧は10面に掲載。)

○当初予算関連条例案(抜粋)
・議案第45号
市川市行政組織条例及び市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例(一部改正、市川市民会館の設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例(制定、市川市斎場の設置及び管理に関する条例(一部改正・塩浜式場廃止、友引日開場)など。)

○その他の議案等(抜粋)
平成25年度補正予算(一般会計、特別会計6、公営企業会計、人権擁護委員の推薦につき意見を求める諮問(5件)、「追加」監査委員、教育委員会委員等の選任・任命議案(5件)など。

2月定例会

当初予算案などを可決

市長の施政方針などに各会派が質疑

◆施政方針(要旨)

平成26年度は、市長就任2期目の実質的なスタートであり、市制施行80周年となる節目の年である。次代へ向け新たな街づくりを進める他、人口減少が顕著となる中、生産年齢人口を減らさない工夫が必要である。

1期目は、継続事業の進捗管理を行いながら着実に市政を運営してきた。これからは、特定財源も適切に活用して、未来への投資となる事業を行い、本市を躍進させる決意で2期目の市政を運営していく。これからも、市民本位の行政を信条に、市及び市民のために全力で取り組んでいく。

(市政運営の基本方針)

- (1)美しい景観のまちの実現 市民と行政の協働により、まちの質と価値を高める取り組み。住んでみたい、住み続けたいと思えるまちを実現。
- (2)福祉の充実と生活の安定 平均寿命の延伸、少子化、国の社会保障制度改革等の社会変化に対し、迅速かつ適切に対応。
- (3)行財政改革による安定経営の実現 厳しい財政状況が続く中、公の施設の経営見直しや人事給与制度改革、使用料等の受益者負担の見直し、国民健康保険財政の健全化といった行財政改革を迅速果断に実行。(将来都市像の実現に向けて重要な施策)
- (1)安心なまちづくり 福祉、健康、子育て等の生活に密着したサービスの提供、防災・防犯対策、公共施設・都市基盤の適切な維持管理など
- (2)快適なまちづくり 美しい景観づくり、都市基盤の整備、文化・スポーツ・環境の各施策、市民にやさしい市役所など
- (3)活力のあるまちづくり 地域特性を活かした土地利用の誘導、地域経済の振興、シティーセールス、女性の社会進出の支援など

◆教育行政運営方針(要旨)

教育分野では、学力低下、いじめ、体罰等の問題も顕在化してきており、教育改革の議論が加速している。教育政策は不断の見直しが求められており、第2期市川市教育振興基本計画を策定した。「人をつなぐ 未来へつなぐ 市川の教育」を基本理念に、その具現化を図っていく。

(教育行政運営の基本方針)

- (1)児童・生徒の学習環境の充実 個々の実態に応じた学力・体力の向上、子どもたちの安全・安心の確保のため、適切、きめ細やかに対応。
- (2)家庭・学校・地域・行政の連携 おのおのが自らの役割と責任を果たし、連携・協力により幅広い教育機能の活性化を図る。
- (3)生涯学習の推進 誰もが生涯を通して学び続けられる学習環境を実現。(基本理念の実現に向けて重要な施策)
- (1)子どもの姿 「校内塾・まなびくらぶ」新設、運動・スポーツに親しむ機会の充実など
- (2)家庭・学校・地域の姿 家庭教育学級、学校支援コーディネーター、塩浜小・中学校の小中一貫校化など
- (3)市川の教育の姿 校舎等の耐震補強、いじめ問題の対応強化、生涯学習環境の充実など

◆当初予算

当初予算は、一般会計が対前年度比3.1%増の131.1億円、特別会計は、6会計を合わせて88.1億9800万円、同6.8%の増、公営企業会計の病院事業は20億4000万円、同31.7%の減で、総額では221.3億2000万円、同4.1%の増となっています。

市川市議会では、毎年2月定例会で会派の代表が会派独自の立場から質疑をする代表質疑を行っています。代表質疑の対象は、市長の施政方針、教育長の教育行政運営方針の他、新年度予算の内容及びこれに関連する条例案で、質疑時間は会派の均等割り時間60分に所属議員数×15分を加えた時間（3人に満たない会派は議員1人につき20分）です。この中から会派が指定した項目の主な内容を掲載しました。

代表質疑

自由クラブ

井上 義勝 青山 博一
小泉 文人 加藤 武央

塩浜護岸整備

問 施政方針には、塩浜地区に関して、護岸の未整備区間について着実な進展を図るとある。塩浜護岸の整備に関するスケジュールは怎么样了。また、塩浜2丁目護岸の未整備区間約200mは、整備が完了した900m区間と比べて同じ時期に整備されたものだが、安全性等の問題はどうか考えているか。

答 護岸整備について、施工者の県によれば、塩浜3丁目護岸約600mについてはまだ具体化されていない。

問 市は平成26年度当初予算において、消費税引き上げはどうか影響するとみていますか。次に、当初予算における財政指数の推移のうち、財政力指数のみ、前年度の数値を普通交付税算定結果に基づくものとしているがその理由は何か。また、交付団体となり普通交付税が歳入に加わることによる影響はどのようなものか。

答 消費税引き上げの影響としては、市全体で約4億円の増収及び約10億円の負担増となるとみている。次に、財政力指数は毎年7月に普通交付税の算定結果

当初予算

問 市は平成26年度当初予算において、消費税引き



塩浜2丁目護岸

緑風会

竹内 清海 松永 鉄兵
稲葉 健二 松井 努
松永 修巳

スポーツ タウン構想

問 市の北東部に欧州名門クラブのサッカースクールが開校し、市全体でスポーツへの関心が高まるものと考えられる。市のスポーツ振興基本計画の方針の1つに、施設の少ない地域への複合施設の整備が掲げられている。市北東部のスポーツタウン構想を含めて、スポーツに関する施策の方向性と具体的な内容を問う。

答 スポーツタウン構想では、国府台スポーツセンターや市民プール等、老朽化

私立保育園 補助制度

で確定することから、直近の数値と比較をしている。また、普通交付税は使途が特定されていない一般財源であり、併せて臨時財政対策債の発行も可能となるため、財政状況が多少緩和され、経常収支比率や公債費負担比率も若干改善される等、財政運営に幅がで、市民サービスの向上に還元できると考えている。

問 私立保育園に対する補助金制度については、複雑な旧制度を抜本的に見直し、市が求める保育サービスの運営経費は委託料として支給することとされた。新制度について、市の認識及び園の運営側の反応はどうか。また、積算方法が変わったことで、前年度と同じ内容でも積算額に増減が生じうるが、大幅な減額となる園への対応は考えているか。

答 新制度では、定員数にかかわらず公平となるよう積算の単価を設定し、保育

公共施設の 維持管理

問 本市では、高度経済成長期の人口増加への対応と

小中一貫校

問 教育行政運営方針に、平成26年度から、学校の連携として、塩浜小・中学校の小中一貫校化を進め、

危機管理

問 首都直下型地震はいつ



建て替えられる市民会館（左）と市役所本庁舎（右）

インターネット 市議会中継のご案内

市川市議会では、本会議の様子を「IIBS いちかわインターネット放送局」で配信しています。中継は、本会議開議中の生中継のほか、録画（おおむね1年間公開）もご覧になれます。

IIBS

検索

起きてもおかしくないといわれ、危機管理体制や消防力の強化は重要である。施政方針にある強化策の具体的な内容と期待される効果、危機管理室と消防局の連携について、市の考えを問う。

答 市では、災害に備え、職員の対応能力の強化に向けた訓練の他、自助・共助としての地域防災力の向上を図るため、その「核」となる小学校区防災拠点体制の構築に取り組んでいる。この拠点は、平時では防災訓練等、災害時には被害状況の把握や避難所の開設、災害対策本部との連絡等重要な役割を担うもので、地域住民、学校、市が顔の見える関係を作ることにより、災害時には地域住民との協力活動の迅速化を図れる等の効果が挙げられる。

また、危機管理室と消防局とは、防災訓練の実施や災害対策本部員に消防局長をあてる等相互に連携しており、引き続き万全の体制となるよう努めたい。

代表質疑

(発言順及び時間)

公明党 (180分)、みらい (150分)、緑風会 (135分)、日本共産党 (135分)、自由クラブ (120分)、自由民主党 (120分)、民主・連合・社民 (120分)、無所属の会・市民ネット (105分)、結いの党 (20分)、ポランティア (20分)、みんなの党 (20分)

※代表質疑の記事は3人以上の会派のみ掲載しています。(会派別議員名簿は10面に掲載)。



コンビニエンスストアに設置された防犯ボックス

防犯ボックス

問 本市には、千葉県警察と市がモデル事業として実施している、コンビニ防犯ボックスが1カ所設置されており、周辺の住民から高い評価を得ていると聞く。設置による効果について、市はどう認識しているのか。また、市が独自にコンビニ防犯ボックスを設置していく考えがあるか問う。

答 本事業は、コンビニエンスストアに設置した防犯ボックスに午後2時から10時まで警察官のOBが常駐し、周辺の巡視や地域のボランティア団体と連携したパトロールを実施するもので、平成26年3月末までをモデル事業の実施期間としている。期間終了後は千葉県警察が成果の検証をした後、6月頃に結果を公表する予定である。市では住民から「心強い」等の意見を聞いており、体感治安の向上につながったと考えている。このことから、公表される検証結果の内容を確認し、良好な成果が得られていた場合には、千葉県警察に対し本市内への増設を要

み
ら
い

金子 正 田中幸太郎

並木 まき 荒木 詩郎

岩井 清郎 寒川 一郎

望していく。また、市単独での設置は、本事業がコンビニの駐車場の一部を借りて実施すること、地元警察署との綿密な連携・協力を要することといった課題があるため、検証結果を勘案した上で可能性を検討する。

紙類の再資源化

問 市は、ごみの減量・資源化事業として紙類の再資源化促進のため、燃やすごみに含まれる紙類の約半分に当たる雑がみの回収を進めるとのことだが、資源化の効果はどの程度あると考えるか。また、雑がみにはカーボン紙やアイロンプリントに使う擦染紙等、混入

成が望まれる。本道路用地には今なお未買収のものや不法占有状態のものがあるが、市は平成27年度末までに本道路を完成させることができるのか。また、今後、不法占有者に対し、代執行の説明をしていくと聞くが、代執行の実行に関し、市はどう考えているのか。

答 本道路は、平成7年の事業認可以降、320名の権利者と用地交渉を進め、約99%の用地を確保している。北部区間は概ね完成し、南部区間は京成本線直下横断部築造工事等、27年度中に完成する予定であり、予定通りの完成を目指して事業を進める。なお、未買収地の中には任意交渉が進んでいない箇所もあり、引き続き取得に努めていく。不法占有地については、代替地の提示等、努力してきたが明け渡しに至っていない。任意の明け渡しに努力しつつ他の道路築造工事を進め

る。と共により、市民に事業の進捗状況や課題を説明していく中で代執行の判断をする必要があると考えている。

いじめ対策

問 市は、重大ないじめが発生した場合に問題を解決するための組織を設置することだが、どのような組織になるのか。また、市民を対象に学校支援実践講座を実施し、いじめの未然防止を図るとしているが、地域からの支援にはどのようなものを考えているのか。

答 いじめ防止対策推進法により、全ての小・中学校、特別支援学校にいじめを防止する組織の設置が義務付けられた。本組織は、複数の教職員や心理・福祉等の専門知識を有する者等で構成するため、ライフカウンスラー等の活用を考えている。また、学校支援実践講座

民主・連合・社民

守屋 貴子

石原よしのり

かつまた竜大

佐藤 義一

市民意見の反映

問 市長は、広く市民の声を聞き、的確に市政に反映させるよう努力してきた。多くの市民が市長を身近に感じるようになったのではないか。2期目に入り、市民の真の声を聞き、市政に反映させるよう決意を新たにしていると思うが、そのための具体的な取り組みをどう考えているか。また、市長と市民とが市政について議論する場を設けることについてはどう考えるか。

答 1期目は公約である市政戦略会議を設置し、既存事業の改善提案等で、市民の声を市政運営に反映してきた。また、可能な限り地域の行事に出向き、直接市民と話をする機会を設けることで、地域ごとに異なるニーズを把握することができたと考えている。現時点ではこの手法が最良であると考えており、これまでの取り組みで市民との関係も深まってきているので、2期目も市民の声をしっかりと聞いていきたい。

美しい景観づくり

問 施政方針で、市長は2期目の理念として美しい景観づくりを掲げている。市が対処すべき数ある課題の中で、美しい景観づくりを最優先に掲げた理由を問う。また、落ち着いた住宅街に高層マンションが建設され

ている現状について、まちの質と価値という観点から、市長はどのように認識し、対処すべきと考えているか。

答 景観は街並み、自然、歴史や文化等多くの要素からなる地域の共有財産である。市の将来像を意識し着実に取り組むことで愛着や魅力が向上するため、人口減少社会において都市間競争に勝ち抜き市の魅力を向上させる極めて戦略的な施策と考えている。また、マンション等の建築行為の際には条例により色彩指導を行っている。歩く人の視線に着目した景観誘導が重要と考え、これによりまちの質と価値を高めていきたい。

女性職員の登用の

問 施政方針に、女性の登用を積極的に進めるとある。しかし、平成25年度は女性の副市長こそ誕生したが、女性の部長は24年度の3名から1名となるなど、女性管理職の割合は少ないのが現状である。女性の登用に

ついて、現状に対する認識と分析している。25年度に

実施した意識調査では、回答した女性職員の6割以上が、管理職になりたいと思わないという回答だった。今後、女性職員が意欲と自信を持って働けるよう、女性職員向け研修の拡大の他、男女共同参画の意識の醸成やワーク・ライフ・バランスの啓発等、仕事と家庭を両立できる職場環境の整備を進めたいと考えている。



真間川沿いの住宅地

代表質疑

公明党

堀越 優 中村 義雄
西村 敦 浅野 さち
宮本 均 大場 諭
松葉 雅浩 戸村 節子

子育てナビ

問 市は、待機児童の解消等につなげるため、保育園、幼稚園等の入園を始め様々な子育てサービスを案内する「子育てナビ」を設置することである。本事業の内容と効果を問う。また、保護者がサービスを適切に選択し、円滑に利用できるよう、適切な情報提供や助言を行う必要があるが、どう取り組んでいくのか。

答 子育てナビでは、ナビ



子育てナビ (アクス本八幡2階)

肺炎球菌ワクチン

問 市は健康寿命の延伸のために取り組む施策として、高齢者にとって罹患リスクの高い肺炎を予防する高齢者肺炎球菌ワクチンに対して公費助成を開始するとしている。その接種の方法及び効果はどう考えているか。

答 国は平成26年10月から65歳以上の人を対象に5歳

るため、電話での問い合わせ等も含め、常に各施設と連携し、市民とつなげるパイプ役を担うものである。

武蔵野線沿線のまちづくり

問 地域に新たな活力を呼び込むため、新駅を設置を含めて検討を進めているJR武蔵野線沿線の新たなまちづくりは、スマートタウンの概念を取り入れ土地利用の可能性を見極めていくとのことである。現在までの市の検討内容を問う。

答 武蔵野線沿線の地域特性を活かしたまちづくりを進め、新たな魅力ある地域を作り上げるため、これまで、地域の現状把握と新駅設置の条件整理等を行うと共に、地域開発の核となるまちづくりモデル案を複数立案してきた。また、新駅を設置する場合の線路や駅舎の検討や、新たなまちづくりに関する民間の需要等を探るための企業ヒアリングを実施した。これらの検討の結果、現在のモデル案では、新駅設置に向けた新たな乗降客数に不足があることから、見直しを進めているところである。

あんしん住宅

問 質の高い住環境づくりへの取り組みとして、市はあんしん住宅推進事業を進めている。これまでの取り組みと課題、平成26年度の事業拡大の内容を問う。

答 本事業は、既存住宅の良質化に資する改修工事を支援するもので、23年度から実施している。昭和56年以前に着工した木造住宅の耐震性を高める工事費の二分の一以内、上限30万円と

女性の起業支援

問 市は、起業を目指す女性向けに、基礎知識や会社設立等に関するセミナーの実施、成長性ある計画を選定するコンテストや入賞者への継続的な支援、補助金制度の創設による独創的な創業者への資金面での支援等、様々な支援を考えている。本事業の対象は女性であり、担当職員も女性の配置が望ましいと考えるが、体制はどうなっているか。

また、NPO法人を起業する半数は女性と聞いており、国の創業促進補助金はNPOも対象とするとのことだが、本市も対象とするのか。

答 本事業については、経済部内にプロジェクトチームを組織し、起業相談やセミナー等全ての部門で、女性職員を加えて実施していく。また、支援の対象は、開業する個人や法人を予定しており、NPOは対象とならないが、国は、中小企業を支援したり連携して事業を行うNPOについては創業補助の対象とすることを検討しており、今後、動向を注視していきたい。

校内塾・まなびくらぶ

問 「校内塾・まなびくらぶ」は、市内の全小・中学校において、参加を希望する児童生徒などを対象に、放課後や長期休業日に学習する場を提供し、算数・数学を中心とした各教科の基礎的な内容の習得を目的とし、公立学校の学力向上に資するものとする。一方、

自由民主党

かいづ 勉 佐藤 幸則
中山 幸紀 宮田かつみ

通学路の安全対策

問 本市には、交通量が多いにもかかわらず横断歩道のない通学路や、通学路の設定されていない区域がある。市は通学路をどのような基準で設定しているのか。また、設定と管理を異なる部署で行っているが、連携は確保されているのか。

答 通学路は、小学校に設

定しており、小学校と経路が重なる中学校や、スクールバスで送迎を行う特別支援学校では設定していない。設定は、法律や国の示す手引きに基づき、校門から1km以内かつ1日の通学児童数が概ね40名以上の場所、特に安全確保の必要のある場合にしているが、要件を満たさない場合でも道路の安全性等を考慮して設置の判断をしている。また、通学路以外を利用する必要がある場合は、通学路までの最短距離を利用するよう、各家庭に依頼している。設定の際は、教育委員会が学校長からの申請を受け、現地調査や関係部署との協議を経て行う等、担当部署間で連携しており、平成26年度には通学路安全推進協議会を新設してスムーズな対応を図る。今後も通学路の安全を確保し、子どもの安全確保に努めていく。

生活支援モデル事業

問 市は、要支援の認定を受けている人に対し、介護保険制度の改正に先立つモデル事業として、NPO法人の実施するサービスを提供することである。そこで、本事業のサービス内容及び対象者について問う。また、本事業の対象にならなかった人にはどのように対応していくのか。

答 本事業は、要支援の認定を受けている人へのサービスのうち買い物等の生活支援サービスをNPO法人等に委託して提供するもので、対象は20名程度と考えている。平成26年度は従来の予防給付が継続される中でモデル事業を付加して実施するため、本事業の対象とならなかった場合は従来通りのサービスを提供する。

学校施設の保全

問 以前、いくつかの小学校について、遊具や施設の損傷による危険な箇所を指摘した。近時、再度確認したところ、以前指摘した箇所は概ね改善したが、まだ危険な箇所が散見された。市は学校の安全点検をどのように実施しているのか。

代表質疑



保育園で遊ぶ子どもたち

日本共産党

金子 貞作 高坂 進
清水みな子 桜井 雅人
谷藤 利子

公立保育 園民営化

問 市は、指定管理者が運営する公立保育園7園のうち4園の民営化を目指すとのことだが、指定管理者制度による経費削減効果はどの程度あるのか。また、本制度には保育の質の維持等の問題がある他、公立保育園ならではの役割もあると考える。4園を民営化する理由と今後の考え方を問う。
答 指定管理者制度による経費削減効果は、過去8年

消費税率 引き上げ

問 消費税率の8%への引き上げは、自治体の歳入に影響を与え、市民にも大きな負担となる。市は税率の引き上げをどう認識しているか。また、引き上げ分は必ずしも使用料に転嫁する必要はなく、その点で市独自の対策は考えられないか。

答 消費税率引き上げによる増収分は、地方税法に明記されている通り、少子高齢化の進展によりますます増加が見込まれる社会保障関係経費の重要な財源であると認識している。国は、税率の引き上げが低所得者に与える影響に配慮し、臨時福祉給付金や臨時特例給付金を創設しており、本市

使用料と 受益者負担

問 平成25年9月、市政戦略会議は公の施設の使用料値上げを答申し、公民館使用料等が大幅に引き上げられるが、説明会等の参加者は少なく、知らない人も多い。市はどう周知してきたのか。また、今後のスケジューリングと、受益者負担見直しの対象施設について問う。
答 周知については、26年

武蔵野線沿線 のまちづくり

問 新駅を設置し、スマートタウンの概念を採り入れたJR武蔵野線沿線の新たなまちづくりに当たっては、地域住民の意見の反映が大切と考えるが、これまで意識調査等は行ってきたのか。また、この事業における地元の負担規模はどの程度に考えているか。
答 市はこれまで、地域の現状把握や民間の需要動向調査、新駅設置の条件整理等を行い、約24haのまちづくりモデル案を検討してきた。これまでの再開発事業と同様に、事前に費用対効果等を検証すると共に、付加価値の高いスマートシティの構築を目指したい。現時点で地域住民の意識調査は行っていないが、事業成立の可能性が認められれば、地権者等の意向確認から進めていく。また、事業規模については、地元の負担額としては、概算で、新駅設置に40億円超、道路や公園、宅地造成等の面整備に100億円超と想定している。

無所属の会・市民ネット

越川 雅史 秋本のり子
湯浅 止子

美しい景 観づくり

問 施政方針にある「市川らしい美しい景観づくり」について、景観条例や景観計画への反映等どのように進めていくのか。また、条例や計画以外にも、高さ規制のルール作りがあるが、導入の可能性の判断、目標

答 本市は、良好な環境の形成に向けた景観基本計画を全国に先駆けて策定した。これを実現するための実施計画である景観計画は、市内を8つに区分し地域特性を活かした景観まちづくりを展開するものである。また、その実行を担保するための景観条例は、一定規模以上の建築行為等に対する

の時期はどう考えているか。
答 本市は、良好な環境の形成に向けた景観基本計画を全国に先駆けて策定した。これを実現するための実施計画である景観計画は、市内を8つに区分し地域特性を活かした景観まちづくりを展開するものである。また、その実行を担保するための景観条例は、一定規模以上の建築行為等に対する

届出や景観審議会の設置等を規定している。景観懇話会での市民の思いや取り組みは、景観協定や各計画に反映させる他、各実行プラン等にも活かしながら、景観計画に地域ごとの具体的な取り組みを盛り込み、調和と個性に彩られたまち並みの誘導を図っていく。

女性 の 起業支援

問 市は、女性の持つ多様な価値観と想像力が経済活動に加わり、従来になかった製品や新サービスを生み出すことを目指し、女性の起業を支援するとしている。このうち、事業計画のコンテストの実施について、市はどのように考えているか。
答 女性の起業支援としては、女性向けのセミナーや

起業塾を実施する他、創業補助金を設けて資金面でも支援を行う。セミナー等の修了者を含め、起業の事業計画を競う場としてコンテ



市川の景観を形づくるクロマツ



路面表示や注意看板を施した通学路

道路交通

景観と環境の保全 市はどう考える
風致地区の特性にも配慮して整備

都市計画道路3・4・18号

都市計画道路3・4・18号は、京成本線と交差する辺りで風致地区を縦断する。地域住民の中には、道路への遮音壁の設置は環境対策には不十分で、地域の景観も破壊すると危惧する声がある。景観と環境の保全について、市の考えを問う。

答 市は事業区間全体で、道路と景観を一体とした整備を進めており、遮音壁も周囲の景観等に配慮したものを導入する他、桜の植栽やクロマツの保全、補植等、風致地区の特性にも配慮している。遮音壁の先端部への減音装置の設置や残地の緑地整備等の提案も行っており、引き続き住民の理解を得られるよう努めていく。

一般質問

2月定例会では、30人の議員が一般質問を行いました。質問の持ち時間は答弁を含めて1人60分です。ここでは紙面の都合上、1人1項目を選び質問・答弁を要約し、ジャンルごとにまとめて掲載しました。

<会派の略称>
無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

道路交通

新田地区国道14号整備

道路南側の整備はどうするのか
一部は現況幅員だが歩道は再整備

かいつ勉議員(自由民主党)

国道14号の新田1・5丁目区間は、NEXCO東日本と県が道路の北側を用地買収して歩車道の幅員を広げる等の整備計画がある。一方、南側は、説明会では、整備しないと聞いたという。南側も整備すべきと考える市としては、住民の安全と事業者が協力していききたい。

答 国道14号の当該区間は

自転車の安全利用

条例制定から3年 今後どう取り組む
啓発により安全利用を意識づける

田中幸太郎議員(みらい)

自転車と歩行者との交通事故で、加害者に高額な賠償を命じる判決が相次いでいる。本市で自転車の安全利用に関する条例が制定されて3年が経つが、市は今後の取り組みをどう考えるか。また、悪質な自転車運転者に対し、条例を改正して罰則を設ける考えを問う。

答 条例施行後、自転車に関係する事故件数は年々減少しているが、依然として危険な違反走行も見受けられる。今後も啓発活動を通じ、交通ルールの遵守と安全利用の意識づけに努めたい。また、罰則については、道路交通法に詳細な規定があることから、市としては啓発に注力していきたい。

行徳駅入口交差点

歩道橋撤去に向けた進捗状況は
設計・工法等の協議進めている

青山博一議員(自由クラブ)

行徳バイパスの行徳駅入口交差点歩道橋は、老朽化の他、高齢者や車椅子使用者等、利用が困難な人も多い。平成25年9月の答弁では、県は歩道橋撤去に加え、右折レーン設置等、交差点の改良を検討中とのことだったが、進捗状況はどうか。

答 県葛南土木事務所によると、現場周辺の詳細な交通量調査に基づく右折レーン等の設置といった交差点設計や歩道橋の撤去工法等につき、交通管理者である警察署等と協議しており、25年度末までに関係機関との協議を完了させる予定とのことである。市としては、今後も県と警察等と連携して、経過を注視していく。

駐輪場使用料

見直しは市民負担の軽減含め検討を
負担の公平等踏まえ慎重に進めたい

金子貞作議員(日本共産党)

市政戦略会議は、無料駐輪場の有料化を含めた駐輪場使用料の見直しを検討している。本

答 現在、市は市政戦略会議の答申を基に具体的な改定作業を進めている。原価計算による料金設定の適正化や無料駐輪場の有料化が必要と考える一方で、放置自転車が増加する懸念もある。負担の公平性確保の観点から市民意見を聞き、維持管理コストの縮減や近隣市の料金体系等も考慮しつつ、慎重に検討を進めたい。

街づくり

下水道整備

市北部の今後の整備予定は
県事業の幹線完成に合わせ供用開始

松葉雅浩議員(公明党)

現在、本市の下水道普及率は69・8%と低迷しているが、今後、外環道路等の整備に合わせて下水道も整備が進み、普及していくと認識している。そこで、市北部における今後の下水道の整備計画について問う。

答 県が行う江戸川左岸流域下水道市川幹線、松戸幹線整備事業は、各々平成26年度、27年度の完成を目的に進んでおり、市もこれに合わせて対象地域の公共下水道の先行整備を進めている。また、一部を除く市街化区域を概ね20年で整備することで本市の下水道普及率は約97%となる予定であり、今後も効率的な整備を進めていく。

空き家対策

条例施行後の現状と実績は
情報提供が急増 自主的は正含め成果

清水みな子議員(日本共産党)

平成25年の空き家等適正管理条例施行後1年が経つが、活用可能な空き家も目立つ。空き家等の現状と条例施行後の、空き家に関する情報提供は急増している。条例の効果を問う。また、26年度予算における空き家対策の内容及びマイホーム借り上げ等の取り組みはどうか。

答 条例施行後、空き家に関する情報提供は急増している。条例の効果を問う。また、26年度予算における空き家対策の内容及びマイホーム借り上げ等の取り組みはどうか。

答 条例施行後、空き家に関する情報提供は急増している。条例の効果を問う。また、26年度予算における空き家対策の内容及びマイホーム借り上げ等の取り組みはどうか。

塩浜地区整備

三番瀬を活かした街づくりを
海と水に親しめる賑わいの施設に

中村義雄議員(公明党)

JR市川塩浜駅前の土地区画整理事業は、平成26年度中の事業認可取得を目指している。また、三番瀬を活かし、アクアリウム(水族館)の誘致により街づくりを進める考えはあるか。

答 事業認可取得後2、3年で道路や宅地を整備し、各施設の整備完了は5年後を見込んでいる。また、区画整理後は、賑わいと海と水に親しめるコンセプトの下に、アクアリウム誘致の可能性も排除せず、商業施設の整備に取り組みたい。

武蔵野線新駅設置

市が目指す街づくりの具体的手法は
特定土地区画整理事業の手法が有効

加藤武史議員(自由クラブ)

市は、武蔵野線船橋法典―市川大野駅間の新駅設置に向け、JR東日本と協議しているとのことだが、計画の具体的な手法を問う。

答 市は現在、新駅を中心に、都市型住宅と大型商業施設を組み合わせたモデル案の策定を行っている。その実現には、大きな街区に集約して土地の高度利用を図る必要があり、有効な手法として特定土地区画整理事業がある。先行的な用地取得については、事業の可能性を見極めて検討する。

行 財 政

市川南に地裁支部を誘致できないか
実現目指し近隣市等と連携・協力

地方裁判所

戸村節子議員（公明党）

平成23年12月議会で、千葉地方裁判所の支部設置について質問した。その後、関係団体と情報交換等の連携を図ってきたようだが、市川簡裁の地裁支部への昇格が実現すれば、現在地での建て替えには限界がある。そこで、市川南の仮設庁舎建設地へ地裁支部を誘致することはできないか。

答 市川南の仮設庁舎建設地は32年5月頃まで利用する予定である。その後の利用については、駅に近く、利便性も高いことから、地裁支部設置の実現を目指し、地権者の協力を求めると共に、各関係団体とも連携する他、船橋市、浦安市にも協力を呼びかけていく。



市川簡易裁判所・家庭裁判所（市川市鬼高）

行 財 政

行財政改革

建物更新費用の捻出方法は
質と量の改革に取り組む

宮本 均議員（公明党）

市は、平成26年度に策定を予定している公共施設白書等に基づき、保有資産の総合的なマネジメントを始めることである。将来の建物更新費用を捻出するためには、耐用年数に関する工学的な検討と、資産の必要度や効率性に関する検討を要すると思うが、今後

どのように進める考えか。
答 市は、工学的な検討と効率性の検討を両輪として公共施設の見直しに取り組む、長寿命化や統廃合の方針を保全計画にまとめる等、計画的修繕や需要に応じた施設配置を目指す考えである。今後、公共施設のマネジメントを行財政改革の柱として進めていく。

国民健康保険制度

制度存続のため皆で倅約の努力を
痛み分かち合う抜本的改革が必要

松井 努議員（緑風会）

国民皆保険を支える国民健康保険は良い制度だが、財政は厳しく、制度の存続について市民全体で考えるべきと思う。医療費の無駄を省く等、皆で倅約して制度を守ると意識で努力していく必要があると考えるが、市の認識はどうか。

答 本市の国民健康保険事業においては、給付の増に収入が追いつかず、収支の均衡を図るため、一般会計から法定外繰入金を受けている。今後もこうした状況が見込まれることから、医療費適正化の一つとしてジェネリック医薬品の使用促進を図るなど、国民健康保険財政の健全化に向けた取り組みが必要と考えている。

仮庁舎の利便性

来庁者に配慮した駐車場等の考えは
民間駐車場や敷地内での確保を検討

堀越 優議員（公明党）

庁舎建て替えのため仮庁舎への移転が進んでいるが、子ども部の執務場所は子ども連れの来庁を考慮し、民間駐車場等の活用や歩道駐輪等の整備を要すると思う。市の考えはどうか。また、市川南仮庁舎はJR市川駅に近く、徒歩での利用が多いため、他の手段での

来庁を想定しているか。
答 子ども部がある仮庁舎に来庁の際は、本庁舎の駐車場等に加え、八幡市民談話室の駐輪場を利用できるが、来庁者の利便性に配慮し周辺の駐車場等の活用を検討していく。市川南仮庁舎は、徒歩の他、車での来庁も可能となるよう、駐車場の確保を計画している。

中核市への移行

指定要件満たしており移行すべき
適切なタイミングで移行

鈴木啓一議員（ボランティア）

中核市は、都市計画や保健衛生等、様々な権限を持つ他、包括外部監査が義務付けられているため、市民サービスの上及び行政の透明性向上に資する。本市は、既に指定要件を満たしており、私立保育園に対する補助金の過大支出があったことも勘案すると、中核

市に移行すべきである。市の考えはどうか。
答 中核市への移行は、本市は指定要件を満たしており、市民サービス向上の観点から考える必要がある。移行による効果や財政への影響等を見極めた上で、適切なタイミングで移行をすることが本市にも求められていると考えている。

保 健

重症傷病者の救助

ラピッドカー 課題と活用の考えは
時間短縮に努め範囲拡大も検討

松永修巳議員（緑風会）

順天堂大学浦安病院は、重症傷病者の発生時、消防の要請で医師と看護師が現場へ急行するラピッドレスポンスカーの運用を開始した。現在、浦安市及び行徳地区で平日9時〜17時の運用であるが、市は本事業の課題や出動地域の拡大についてどう考えているか。

答 市も、ラピッドレスポンスカーの運用は有効と考えている。救命率の向上等のためには速やかな患者の治療開始が課題であり、関係者と継続的に検討・協議し、時間短縮に努めたい。出動地域の拡大については現在検討しており、良い運用になるよう、様々な角度から提案をしていく。

健康マイレージ

継続してもらおう工夫を
優待や割引を検討

浅野さち議員（公明党）

市が平成26年度から行う健康マイレージ制度は、市民一人ひとりが健康づくりの意識や関心を持ち、毎日継続して実践することが肝要である。4週間のチャレンジャー期間に一定のポイントに達した場合、記念品贈呈の他、地域交流・商店街の活性化を考慮した優待や割引を行う考えはあるか。

答 市は、本制度を市民が継続して健康づくりに取り組むことのできる仕組みとしたいと考えている。今後、ポイント達成者が継続状況に応じて優待や割引を受けられることのできる仕組みについて、関係部署と連携し、市内の企業や生産者の協賛を得て取り入れていきたい。

国民健康保険

保険税引き上げあつてはならぬ
加入者の能力に応じ負担してもらう

高坂 進議員（日本共産党）

国民健康保険制度は国民相互扶助ではなく、拠出型とはいえ憲法第25条に明記されている社会保障である。国民健康保険制度は、

相互扶助の考え方を取り入れた、社会保険制度で国民に健やかで安心できる生活を保障する仕組みである。市としては、自治体等が費用全般を負担するものではなく、加入者にもその能力に応じて負担してもらうものと考えており、今後、制度が抱える課題には適時適切に取り組んでいく。

自死遺族への支援

自死遺族の「つどい」開催は
個別で対応 近隣開催地を紹介

増田好秀議員（結いの党）

自死遺族の悩みは大きく、自死という理由で周囲に相談できず孤立しやすい状況にある。自死遺族への支援は個別対応ではなく、「つどい」を実施するべきと考えるが、市の認識はどうか。

答 大切な家族を自死で失った体験を持つ者同士が安心して、悲しみ等を共に分かち合える場所の提供は、大変重要である。本市への自死遺族支援相談件数は、依然として少ない状況から個々で対応している。「つどい」は、全国でNPO法人等が実施しているので、市に問い合わせがあれば、千葉市で開催している自死遺族支援「わちあいの会ひだまり」等を紹介している。

教 育

少人数学級編制

必要性の認識は 体制は十分か
学習・生活とも有効 県に加配求める

桜井雅人議員(日本共産党)
国は、平成23年に小学校1年生の学級編制基準を40人から35人に引き下げたが、その後、少人数学級化を推進する動きは乏しい。市は少人数学級の効果及び必要性についてどう考えているか。また、十分な数の教職員を配置しているか。

答 市は、少人数学級は学習面、生活面の両面で有効との報告を実施校から得ており、その効果を認識している。しかし、教職員が県の学級編制基準に基づき配当されるため基準を下回る編制を一律に行うことは困難である。今後、市費による補助教員等を活用してきめ細かな指導の充実に努め、加配を県へ要望していく。

塩浜小・中学校

荒木詩郎議員(みらい)
市は、塩浜小・中学校の一貫校化を目指している。一貫校化に際し、通学区域の変更が考えられるが、通

答 審議会には、南行徳3、

**通学区域と自転車通学 どう考える
区域拡大等を諮問 許可制も検討**

学区域審議会にはどのような内容を諮問するのか。また、通学区域を拡大する場合、自転車通学の必要性について市はどう考えるか。

領土教育

石崎ひでゆき議員(みんなの党)
我が国の領土について、小学校5年生の社会科の教科書には、北方領土には触れているが、竹島や尖閣諸島については触れていない。教える側からは、領土教育の必要性を感じつつも、指導資料がないため対処に苦慮しているとのことである。本市の領土教育における現状に取りかかっているか。

答 小学校学習指導要領解説には、北方領土については明記されているが、竹島や尖閣諸島は記載がなく、指導資料がない中で学校ごとに授業を進めていることが本市の課題である。今後、教員が指導に困ることがないよう、基礎的な資料の作成に取りかかっている。

福 祉

子どもの貧困

ひとり親家庭に市独自の支援策を
国策定の大綱検証し対策考えたい

佐藤義一議員(民主連合社)
ある調査によると、母子家庭の平均年収は113万円であり、生活は非常に厳しい。父子家庭も同様で、貧困の連鎖が断ち切れない子どもの貧困対策法も施行されたが、市は独自のひとり親家庭支援策を打つべきと考える。市の見解を問う。

答 市は現在、子ども家庭総合支援センターに配置した母子自立支援員による相談業務の他、手当、医療、住居、自立、就労に関する支援を行っている。今後、国が策定する「子どもの貧困に関する大綱」を十分に検証し、児童扶養手当受給者へのアンケート結果の状況も踏まえ、更なる対策を考えていきたい。

障害者への給付サービス

谷藤利子議員(日本共産党)
平成24年6月、従来の障害者自立支援法が障害者総合支援法に改正され、障害者が障害福祉サービスの支給決定を受けるには、サービス等利用計画の作成が必要となった。しかし、現状は計画作成が遅れているという。市は課題や今後の見通しについてどう考えるか。

答 計画の作成は、専門知識のある相談支援専門員が関係機関とのサービス調整を行うため、相当の時間を要すること、また、作成実績のない事業所がある等の課題がある。市としては、養成研修の受講勧奨や修了者の活用等、専門員の増加を図り、計画作成の支援を進めたい。

地域包括ケアシステム

大場 諭議員(公明党)
団塊の世代が後期高齢者になる2025年までに地域包括ケアシステムを構築することが求められている。体制をどう構築するのか。

答 本システムの構築には在宅医療と介護の連携や生活支援の充実等が重要であり、地域ごとの状況を把握した上で施策につなげることを要する。地域ごとの地域ケア会議等の充実を図り、他の自治体の取り組みを参考にし、本市の状況に即した地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいく。

教 育

小・中学校の適正規模

越川雅史議員(無所属・市民)
小・中学校の運営は、適正規模でなされることが重要である。本市では、様々な要因から大規模校と小規

答 指定学校の変更は、承

**指定校変更制度に問題はないか
課題ある 変更の制限強化を検討**

模校があるが、特に、指定学校変更制度の運用が柔軟に過ぎており、適正規模での運営の妨げとなっていると考える。市の見解を問う。

校内塾・まなびくらぶ

湯浅止子議員(無所属・市民)
市は、小中学校で基礎的な内容の補習を行う「校内塾・まなびくらぶ」事業の指導者として各学校から候補者を選定し、平成26年度に採用・配置する予定であるが、1回につき何人の児童生徒が参加すると想定しているのか。また、指導者が子どもや保護者の問題で、円滑な運営を図る。

答 余裕教室等の状況や教室の規模によって異なるが、1教室当たり30名程度を考えている。指導者のフォロー体制は、各学校の教頭または教務主任を校内担当者として位置付け、連絡等により指導者と情報を共有することで、円滑な運営を図る。

私立保育園補助金

小泉文人議員(自由クラブ)
市は、平成26年度から私立保育園に交付する補助金の制度を改めるが、試算では前年度に比べ交付額が年

答 新制度では、公私格差

**制度改正で額が増減 理由と対応は
算定法に起因 増減園には個別に対策**

間約2千万円の増や、約840万円の減となる園があり、大きな差が生じている。差が生じる理由と対処方法について、市の考えを問う。

(仮称) 青空こども広場

守屋貴子議員(民主連合社)
市は、子どもが自然と触れ合って遊ぶことができ、保護者間のコミュニケーション形成に資する場として(仮称)

答 本広場は、市北部の公園等が少ない地域を中心に整備する予定であり、保護者等のニーズの把握や地元住民の理解は重要と認識している。用地には公共用地の他に空き地等が想定され、選定基準を策定した上で公募すること等が考えられる。今後、関係部署と連携を図り、設置準備を進めていく。

防 災

養成に傾注すべき 男女の別なく登録を促す

地域防災リーダー

地域において、防災体制を速やかに整えることが課題となっている。市は、平常時の啓発活動や災害時の地域活動推進のため、女性を含めた地域防災リーダーの育成を地域防災計画で定めているが、現状はどうか。また、女性の避難所運営への参画について考えを問う。

答 地域防災リーダーは、平常時、研修会への参加等をしているが、当初目的とした活動はできず、女性比率は約3割となっている。避難所運営でも女性の視点は重要と考えており、防災拠点体制を整備し本制度が機能する仕組みづくりに努めると共に、男女が協働できる環境づくりをしていく。

秋本のり子議員(無所属・市民)

防災・減災マップ

地域ごとのマップ作成 進捗状況は 4地区に分け平成26年中日途に作成

本市は南北に長く地形等も異なり、災害時の被害の形態は異なることが想定される。こうした状況を踏まえ、地域別に防災・減災マップを作成する必要があると考える。マップの現在の進捗状況や市民への周知について、市の考えを問う。

答 現在、市域を南部、中部、北東部、北西部の4地域に分けてマップを作成しており、地域特性として、南・中部は津波浸水想定、北東・北西部では急傾斜地指定地域を表示することを考えている。マップは平成26年中を目途に作成し、防災訓練、市民まつり等で配布する他、市公式Webに掲載し周知を図っていく。

西村 敦議員(公明党)

特別委員会の視察

東京外郭環状道路 特別委員会

【日 程】

平成26年1月30日～31日

【視察地及び視察項目】

- ・駿河湾沿津SA及び清水SA
サービスエリアにおける防災機能について
- ・JR清水駅前 清水駅前の自転車道事業について

【主な視察内容】

駿河湾沿津SA・清水SAでは、災害時における緊急支援活動や一時避難場所の拠点としての、防災ヘリが利用可能なヘリポート設備や非常用自家発電



J R清水駅前

設備の整備状況を、JR清水駅前では、自転車と歩行者を分離し、安全な通行空間の確保を目的とする「自転車レーン」の整備状況を視察した。

行徳臨海部 特別委員会

【日 程】

平成26年1月30日～31日

【視察地及び視察項目】

- ・豊橋市 干潟の保全について
- ・名古屋市(名古屋港管理組合)
名古屋港ガーデンふ頭の整備について

【主な視察内容】

豊橋市では、全国有数の渡り鳥の生息地である汐川干潟の保全及び市内明海町地先の干潟で行われた干潟再生プロジェクトを、名古屋市では、臨港緑園、



名古屋港管理組合

ポートビル、水族館等を擁する名古屋港ガーデンふ頭の整備及び各施設の選定・誘致の経緯等について、それぞれ現地の状況を含めて視察した。

行徳臨海部特別委員会

市川漁港・塩浜地区整備など審査

行徳臨海部特別委員会を 質疑に対し、担当者から平成26年1月24日に開催し、は、市川漁港整備事業の規模については、地震・津波対策として施設構造等の設計を見直した他、当初計画の概ね半分以上に縮小したこと、土地画整理事業については、26年度中の事業認可に向け全力で取り組むこと、また、自然環境学習の場については、隣接市有地との一体利用を図ると共に、公園予定地や階段式護岸を活用して、干潟再生と合わせ、海の自然に触れられる場として事業推進する等の答弁がなされました。

行徳臨海部特別委員会 の委員構成

行徳臨海部特別委員会の委員構成に変更がありました。委員会の構成は次のとおりです。

委員長 守屋 貴子
副委員長 中村 義雄
委員
越川 雅史 青山 博一
桜井 雅人 宮本 均
並木 まき 谷藤 利子
松永 修巳 寒川 一郎
かいづ 勉

(平成26年2月27日現在)

議会改革検討協議会 の委員構成

議会改革検討協議会の委員構成に変更がありました。協議会の構成は次のとおりです。

座長 金子 正
副座長 中山 幸紀
委員
石原よしのり 浅野 さち
増田 好秀 石崎ひでゆき
青山 博一 桜井 雅人
秋本のり子 荒木 詩郎
稲葉 健二 松葉 雅浩
鈴木 啓一

(平成26年1月31日現在)

夏休み

親子議場見学会

平成26年 7月31日(木)・8月1日(金)
各日44名 午後1:30～3:30

普段入ることのできない市議会の施設をご案内するほか、子どもたちには議場での発表も体験していただけます。ご参加いただいた子どもたちには記念品と記念写真をプレゼント。たくさんのご応募をお待ちしています。

市制施行 80 周年記念事業

開催日時：平成26年7月31日(木)、8月1日(金)
各日とも 午後1時30分～3時30分

会 場：市川市議会(市役所第3庁舎)

対 象：市内に在住または在学する小学校5・6年生の児童と保護者(児童のみでの参加は不可)

募集人数：各44名(応募者多数の場合は抽選)

応募方法：往復はがきに、①住所、②児童の氏名・学年、③保護者の氏名、④平日日中に連絡可能な電話番号、⑤参加希望日(どちらでもよい場合はその旨)をご記入の上、下記宛先へお送り下さい。

〒272-8501(※住所は不要)

市川市議会事務局 親子議場見学会係

申込締切：平成26年6月20日(金)(当日消印有効)

※はがき1枚で4名(保護者1名以上を含む)まで応募可。
※当日の集合場所・日程等は返信はがきでお知らせします。
※お預かりする個人情報、本見学会の運営及びそれに関わる連絡以外の目的で使用することはありません。
※見学会当日の様子を撮影した写真を市議会の広報に使用させていただく場合がありますので、ご承知おください。

議案等の審議結果一覧

	件名	各 会 派 の 賛 否											審 議 結 果
		公 明 党	み ら い 会	緑 風 会	日 本 共 産 党	自 由 ク ラ ブ	自 由 民 主 党	民 主 ・ 連 合 ・ 社 民	無 所 属 ・ 市 民	ボ ラ ン テ ィ ア	み ん な の 党	結 い の 党	
○市長提出													
議案第45号	市川市行政組織条例及び市川市立幼稚園の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
46号	市川市手数料条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
47号	市川市市民会館の設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
48号	市川市健康増進センターの設置及び管理に関する条例の廃止等に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
49号	市川市国民健康保険高額療養費資金及び出産費資金貸付条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
50号	市川市斎場の設置及び管理に関する条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
51号	市川市消防長及び消防署長の資格を定める条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
52号	平成25年度市川市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
53号	平成25年度市川市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
54号	平成25年度市川市下水道事業特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
55号	平成25年度市川市地方卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
56号	平成25年度市川市介護老人保健施設特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
57号	平成25年度市川市介護保険特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
58号	平成25年度市川市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
59号	平成25年度市川市病院事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
60号	平成26年度市川市一般会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	×	可決
61号	平成26年度市川市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	可決
62号	平成26年度市川市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
63号	平成26年度市川市地方卸売市場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
64号	平成26年度市川市介護老人保健施設特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
65号	平成26年度市川市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
66号	平成26年度市川市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
67号	平成26年度市川市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
68号	市川都市計画道路3・4・18号浦安鎌ヶ谷線と京成本線（京成八幡～鬼越駅間）の立体交差事業 京成本線直下横断部築造工事に関する第2回変更施行協定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
69号	監査委員の選任について（川上親徳氏）	○	○	○	○	○	△	○	△	○	×	○	同意
70号	固定資産評価員の選任について（林芳夫氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
71号	教育委員会委員の任命について（五十嵐英美子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
72号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（上野雅威氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
73号	固定資産評価審査委員会委員の選任について（塚田孝久氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（川村延彦氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（阿部亜紀子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（高橋高子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（鵜澤支津子氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
6号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて（増田進氏）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可答申
○議員提出													
発議第41号	市川市議会委員会条例の一部改正について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
42号	微小粒子状物質（PM2.5）に係る総合的な対策の推進を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
43号	消費税の軽減税率の制度設計と導入時期の明確化を求める意見書の提出について	○	○	○	×	○	△	△	×	○	×	×	可決
44号	食の安全・安心の確立を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	可決
45号	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた環境整備及び地域における取り組みへの支援を求める意見書の提出について	○	○	○	×	○	○	△	×	○	×	○	可決
46号	動物移動火葬車対策の強化に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
47号	安倍内閣に対して、集団的自衛権行使を容認する解釈改憲を行わないことを求める意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	△	○	×	×	○	否決
48号	地方自治体の首長が教育行政への影響力を強めることになる地方教育行政法の改正に反対する意見書の提出について	×	×	×	○	×	×	△	○	○	×	×	否決
49号	国分川調節池における植物の種子飛散による市民生活への影響を軽減するための対策を求める意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
○請願													
請願第25-3号	「特定秘密保護法」施行停止を求める意見書提出に関する請願	×	△	×	○	×	×	○	○	－	×	○	不採択
25-4号	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願	×	×	×	○	×	×	△	○	－	○	○	不採択

※出席した会派の議員全員が、賛成：○、反対：×、出席した会派の議員の一部が賛成・一部が反対：△、欠席もしくは棄権等により表決に参加せず：－
※議員別の賛否は市川市議会のホームページに掲載しています。
※無所属・市民＝無所属の会・市民ネット

市長から、監査委員、固定資産評価員及び固定資産評価審査委員会委員の選任並びに教育委員会委員の任命についての議案が提出されました。（審議結果は左表）

監査委員 川上 親徳
固定資産評価員 林 芳夫
固定資産評価審査委員会委員 上野 雅威
教育委員会委員 塚田 孝久
五十嵐 英美子

2月定例会には新たに請願2件が提出され、所管の各委員会でも審査しました。議会は、2件をいずれも不採択としました。（審議結果は左表）

2月定例会には、意見書案など9件が提出され、議会はこのうち、7件を可決し2件を否決しました。可決した意見書は、3月27日に関係行政庁へ送付しました。（審議結果は左表）

国分川調節池における植物の種子飛散による市民生活への影響を軽減するための対策を求める意見書の提出について（要旨）

県が整備を進めている国分川調節池周辺では、本調節池に繁茂する多年草、ヨシ及びガマのものと考えられる植物の種子（穂綿）が飛散し、洗濯物等に付着するなど、市民生活に支障が生じている。今後、市川市の整備区域は市が草刈り等の管理を行うと思うが、県の管理する自然復元ゾーンは、ヨシ、ガマ等が生育しやすい環境であり、今後も穂綿の飛散が考えられる。よって、本市議会は県に対し、国分川調節池内のヨシ、ガマ等について、周辺住宅地への穂綿の飛散をできる限り少なくする観点から、草刈り等の時期や区域などを十分に考慮した管理計画を策定すること、加えて状況に応じた適切な管理を行うことを強く要望する。

○平成26年定例会開会予定日○	
6月定例会	6月6日(金)
9月定例会	9月5日(金)
12月定例会	11月28日(金)
※上記は予定であり、事情により変更される場合があります。	

○増田好秀	結いの党	○石崎ひでゆき	みんなの党	○鈴木啓一	ボランティア	湯浅止子	秋浅雅史	越前川子	無所属の会・市民ネット	佐藤義一	石原まさ竜	守屋貴大	民主・連合・社民	宮田幸夫	佐藤幸紀	かいづ	自由民主党	加藤武央	青山博文	井上義勝	自由クラブ	谷藤利子	桜井雅人	清水みな子	高坂貞進	日本共産党	松永修巳	松葉健二	稲葉鉄海	松内清海	竹内幸郎	緑風会	寒川一清	岩井詩郎	荒木木郎	並田幸郎	金子中子	みらい	戸村節子	松葉雅浩	大場本	宮本均	浅野さち	西村敦	中村義雄	堀越優	公明党	会派別議員名簿 (現員数42名)
-------	------	---------	-------	-------	--------	------	------	------	-------------	------	-------	------	----------	------	------	-----	-------	------	------	------	-------	------	------	-------	------	-------	------	------	------	------	------	-----	------	------	------	------	------	-----	------	------	-----	-----	------	-----	------	-----	-----	---------------------

※○は会派代表者。 ※市議会では会派制をとり議会活動を行っています。なお、所属議員3人以上の会派を、議会運営委員の選出などができる交渉会派としています。

● 議員からの寄附やあいさつ状（答礼のための自筆によるものを除く）は公職選挙法で禁止されています ●